

2025 年 11 月 19 日
SOMPO ひまわり 生命保険株式会社

2025 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

SOMPO ひまわり 生命保険株式会社（代表取締役社長：久米 康樹、以下「当社」）の 2025 年度第 2 四半期（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）の業績をお知らせします。

2025 年度第 2 四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

保有契約件数は 5,177 千件（前年度末比 101.2 %）、保有契約年換算保険料は 3,959 億円（同 100.3 %）と、引き続き増加しました。

2. 損益の状況

基礎利益は 257 億円（前年同期比 189.5 %）、中間純利益は 64 億円（同 60.2 %）となりました。

3. 資産の状況

総資産は前年度末比 99.1 % の 3 兆 9,789 億円、純資産は前年度末比 100.3 % の 1,469 億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。

また、健全性に加えて運用効率の観点から、一部を円貨建債券以外にも投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、989.7 %（前年度末比 20.3 ポイント増）となりました。

【主要業績等の状況】

	2024 年度 中間会計期間	2025 年度 中間会計期間	前年同期比
新契約件数	212 千件	176 千件	83.1 %
新契約高	8,610 億円	6,944 億円	80.7 %
年換算保険料 （新契約）	158 億円	140 億円	88.8 %
保険料等収入	2,127 億円	2,244 億円	105.5 %
基礎利益	135 億円	257 億円	189.5 %
中間純利益	107 億円	64 億円	60.2 %

	2024 年度末	2025 年度 中間会計期間末	前年度末比
保有契約件数	5,115 千件	5,177 千件	101.2 %
保有契約高	22 兆 1,835 億円	21 兆 8,246 億円	98.4 %
年換算保険料 （保有契約）	3,947 億円	3,959 億円	100.3 %
総資産	4 兆 145 億円	3 兆 9,789 億円	99.1 %
純資産	1,464 億円	1,469 億円	100.3 %
ソルベンシー・マージン比率	969.4 %	989.7 %	20.3 ポイント増

注 1. 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注 2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1 年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け（2025 年 11 月 19 日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA

5. 国際財務報告基準（IFRS）に基づく経営成績等

SOMPOグループは、連結財務諸表および経営数値目標にIFRSを導入しています。当社の経営成績等をより分かりやすくご理解いただくため、IFRS数値を以下のとおり公表します。

(1) 経営成績（損益）

①保険サービス損益

新契約の増加により事業費や責任準備金繰入額等の費用が増加する日本基準と比べ、保有契約の増減が直接的に反映されます。

当期は、持続的な保有契約の増加により、415億円（前年同期比103.8%）となりました。

②金融損益

金融収益から保険負債に係る利息等の保険金融費用を差し引いた金額は、8億円（同830.2%）となりました。

③中間純利益、修正利益

為替等の市況変動損益、その他の損益および法人税等を加味した結果、中間純利益は240億円（同163.4%）となりました。

なお、当社の経営数値目標は、市況変動損益等を除いた修正利益を指標としています。修正利益は、保険サービス損益の増加を主因とし、300億円（同106.2%）となりました。

	2024 年度 中間会計期間	2025 年度 中間会計期間	前年同期比
保険サービス損益	400 億円	415 億円	103.8%
CSM 償却	+307 億円	+297 億円	96.8%
その他	+92 億円	+117 億円	127.0%
金融損益 注3	1 億円	8 億円	830.2%
金融収益 注4	+265 億円	+352 億円	132.8%
保険金融費用	△264 億円	△343 億円	130.0%
市況変動損益等	△178 億円	△79 億円	44.3%
その他の損益	△17 億円	△9 億円	50.8%
法人税等	△58 億円	△96 億円	165.6%
中間純利益	146 億円	240 億円	163.4%
修正利益	283 億円	300 億円	106.2%

修正利益＝純利益－金融市場由来の時価変動（市況変動損益等）
－過性損益（有価証券の売却損益等）
－その他調整（グループ会社経営管理料等）

注3. 金融損益は市況変動損益等を除く

注4. 金融収益は金利収益とその他の投資損益の合計

(2) 財政状態（資産、負債、純資産）

日本基準と異なり、原則として、すべての資産および負債を経済価値で評価します。

当期は、特に国内の超長期金利の上昇により、負債の減少額が資産の減少額を上回った結果、純資産は8,542億円（前年度末比108.3%）となりました。

	2024 年度末	2025 年度 中間会計期末	前年度末比
資産	3 兆 5,855 億円	3 兆 4,240 億円	95.5%
負債	2 兆 7,966 億円	2 兆 5,698 億円	91.9%
純資産	7,888 億円	8,542 億円	108.3%

(3) CSM（契約上のサービスマージン）

IFRSではCSMを保有契約の期間経過に応じて償却することで保険収益を認識し、未経過期間に相当する額を保険負債として計上します。

当期のCSMは、保有契約の持続的な増加の一方で、国内金利の上昇等により、7,199億円（前年同期比95.3%）となりました。

	2024 年度 中間会計期間	2025 年度 中間会計期間	前年同期比
期首 CSM 残高	7,618 億円	7,367 億円	96.7%
新契約による増加	+351 億円	+283 億円	80.6%
利息による増加	+58 億円	+57 億円	97.9%
償却による減少	△307 億円	△297 億円	96.8%
その他の増減	△167 億円	△211 億円	125.8%
期末 CSM 残高	7,553 億円	7,199 億円	95.3%

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 19 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	…… 21 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	…… 22 頁
10. 特別勘定の状況	…… 23 頁
11. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 23 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	5,072	219,910	5,136	101.3	216,356	98.4
個人年金保険	42	1,924	41	97.3	1,889	98.2
団 体 保 険	—	24,930	—	—	24,536	98.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)				2025 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	212	8,610	8,610	—	176	83.1	6,944	80.7	6,944	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	95	95	—	—	—	169	177.8	169	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末	2025 年度	
		第 2 四半期（上半期）末	前年度末比
個 人 保 険	380,480	381,978	100.4
個 人 年 金 保 険	14,235	14,018	98.5
合 計	394,715	395,996	100.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	205,079	207,717	101.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度 第 2 四半期（上半期）	2025 年度	
		第 2 四半期（上半期）	前年同期比
個 人 保 険	15,834	14,066	88.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	15,834	14,066	88.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,202	7,845	85.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2025 年度上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調を維持しました。

企業部門では、非製造業がサービス消費の拡大等により好調な一方、製造業は米国の関税引き上げによる影響等を受け、全体としては収益改善に足踏みがみられました。個人消費は、物価上昇の継続から消費者マインドに弱さがみられましたが、高水準の賃上げ等が下支えし緩やかに回復しました。物価は、伸び率は鈍化傾向にあるものの、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが継続し、日本銀行の物価目標である 2%を上回って推移しました。

金融市場では、米国の関税政策を巡る混乱が生じた後、交渉の進展等を受けて過度な不安は後退し、世界的に株価は上昇しました。為替市場では、米国の関税政策発表を受けて一時 1 ドル 139 円台まで円高ドル安が進行した場面もありましたが、各国との関税交渉が進むにつれて円高ドル安が是正され、前年度末の 1 ドル 149 円台から 148 円台となりました。株式市場では、企業価値向上策や AI 需要拡大による期待を背景に、日経平均株価は前年度末 35,617 円から 44,932 円へと上昇しました。債券市場では、日本銀行の利上げ観測の高まり等を背景に、10 年国債利回りは 1.4%台後半から 1.6%台半ばへと上昇しました。

(2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、A L M（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、リスク特性に配慮しつつ一部を円貨建債券以外の資産へ投資することで、利回りの向上や資産の分散を図っています。

(3) 運用実績の概況

2025 年度第 2 四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 481 億円減少し 3 兆 9,241 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 3 兆 7,241 億円（一般勘定占率 94.9%）、現預金 536 億円（同 1.4%）となっています。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により 371 億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により 218 億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は 153 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2024 年度末		2025 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	50,539	1.3	53,663	1.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	11,935	0.3
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,784,601	95.3	3,724,155	94.9
公 社 債	3,348,974	84.3	3,243,680	82.7
株 式	101	0.0	101	0.0
外 国 証 券	409,726	10.3	439,564	11.2
公 社 債	352,531	8.9	365,184	9.3
株 式 等	57,195	1.4	74,380	1.9
そ の 他 の 証 券	25,798	0.6	40,809	1.0
貸 付 金	43,866	1.1	44,367	1.1
不 動 産	1,642	0.0	1,600	0.0
繰 延 税 金 資 産	27,131	0.7	25,293	0.6
そ の 他	64,706	1.6	63,329	1.6
貸 倒 引 当 金	△ 154	△ 0.0	△ 146	△ 0.0
合 計	3,972,332	100.0	3,924,199	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	385,787	9.7	415,525	10.6

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2024 年度 第 2 四半期（上半期）	2025 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 32,542	3,123
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	11,935
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 77,180	△ 60,446
公 社 債	△ 21,599	△ 105,294
株 式	△ 1,069	—
外 国 証 券	△ 60,822	29,837
公 社 債	△ 63,361	12,652
株 式 等	2,538	17,184
そ の 他 の 証 券	6,310	15,011
貸 付 金	562	501
不 動 産	912	△ 42
繰 延 税 金 資 産	7,538	△ 1,837
そ の 他	△ 4,556	△ 1,376
貸 倒 引 当 金	△ 9	8
合 計	△ 105,275	△ 48,133
う ち 外 貨 建 資 産	△ 62,007	29,737

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)	2025 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	29,745	30,610
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	29,042	29,910
貸付金利息	658	677
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	44	22
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,559	5,875
国債等債券売却益	3,021	2,242
株式等売却益	626	—
外国証券売却益	2,911	3,622
その他	—	9
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	5,745	690
貸倒引当金戻入額	—	8
その他運用収益	0	0
合 計	42,050	37,185

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)	2025 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	145	260
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,629	21,038
国債等債券売却損	4,785	20,469
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	2,844	569
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	2,216	446
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	10	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	56	56
合 計	10,058	21,801

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末						2025 年度第 2 四半期（上半期）末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益				帳簿価額	時 価	差 損 益			
				差益	差損					差益	差損	
満期保有目的の債券	326,792	287,236	△ 39,556	4,263	43,819		325,302	269,188	△ 56,114	2,502	58,616	
責任準備金対応債券	2,104,350	1,578,019	△ 526,331	—	526,331		2,160,765	1,479,732	△ 681,032	333	681,366	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 有 価 証 券	1,341,781	1,353,355	11,574	54,023	42,449		1,220,756	1,237,985	17,229	52,977	35,748	
公 社 債	922,725	917,830	△ 4,894	24,398	29,292		768,850	757,612	△ 11,237	15,765	27,003	
株 式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
外 国 証 券	393,001	409,726	16,725	29,246	12,521		414,219	439,564	25,344	34,090	8,745	
公 社 債	333,255	352,531	19,276	29,056	9,780		341,432	365,184	23,751	30,739	6,988	
株 式 等	59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741		72,786	74,380	1,593	3,350	1,756	
そ の 他 の 証 券	26,054	25,798	△ 256	378	634		37,686	40,809	3,122	3,122	—	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
合 計	3,772,925	3,218,612	△ 554,312	58,286	612,599		3,706,824	2,986,905	△ 719,918	55,813	775,731	
公 社 債	3,353,868	2,783,087	△ 570,781	28,661	599,443		3,254,917	2,506,532	△ 748,385	18,601	766,986	
株 式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
外 国 証 券	393,001	409,726	16,725	29,246	12,521		414,219	439,564	25,344	34,090	8,745	
公 社 債	333,255	352,531	19,276	29,056	9,780		341,432	365,184	23,751	30,739	6,988	
株 式 等	59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741		72,786	74,380	1,593	3,350	1,756	
そ の 他 の 証 券	26,054	25,798	△ 256	378	634		37,686	40,809	3,122	3,122	—	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	

(注) 市場価格のない株式等は本表から除いています。

- ・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末	2025 年度 第 2 四半期（上半期）末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	101	101
国 内 株 式	101	101
外 国 株 式	—	—
そ の 他	—	—
合 計	101	101

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度末 要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 中間会計期間末 (2025年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		53,370	56,591
債券貸借取引支払保証金		—	11,935
有価証券		3,823,620	3,775,538
（うち国債）	(	2,967,073)	(2,877,360)
（うち地方債）	(	53,707)	(52,645)
（うち社債）	(	333,948)	(319,504)
（うち株式）	(	11,508)	(12,844)
（うち外国証券）	(	420,121)	(451,079)
（うちその他の証券）	(	37,261)	(62,104)
貸付金		43,866	44,367
保険約款貸付		43,866	44,367
有形固定資産		3,097	3,073
無形固定資産		4,177	4,325
代理店貸		197	225
再保険貸		3,192	7,328
その他資産		56,043	50,404
繰延税金資産		27,131	25,293
貸倒引当金	△	154	△ 146
資産の部合計		4,014,542	3,978,937
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		3,687,144	3,751,366
支払備金		39,298	37,437
責任準備金		3,643,446	3,709,416
契約者配当準備金		4,398	4,512
代理店借		5,067	3,982
再保険借		1,093	1,002
その他負債		155,028	55,290
債券貸借取引受入担保金		139,832	44,351
未払法人税等		5,110	2,376
リース債務		539	576
その他の負債		9,545	7,985
役員賞与引当金		52	35
退職給付引当金		5,956	6,204
時効保険金等払戻引当金		708	544
価格変動準備金		13,069	13,596
負債の部合計		3,868,120	3,832,023
(純 資 産 の 部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		13,333	13,333
資本準備金		13,333	13,333
利益剰余金		107,609	104,080
利益準備金		3,916	3,916
その他利益剰余金		103,692	100,164
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		103,367	99,838
株主資本合計		138,192	134,664
その他有価証券評価差額金		8,229	12,250
評価・換算差額等合計		8,229	12,250
純資産の部合計		146,422	146,914
負債及び純資産の部合計		4,014,542	3,978,937

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度 中間会計期間 〔 2024年 4 月 1 日から 2024年 9 月30日まで 〕	2025年度 中間会計期間 〔 2025年 4 月 1 日から 2025年 9 月30日まで 〕
		金 額	金 額
経常収益		256,188	270,030
保険料等収入		212,754	224,448
（うち保険料）	(	210,768)	(212,459)
資産運用収益		42,050	43,234
（うち利息及び配当金等収入）	(	29,745)	(30,610)
（うち有価証券売却益）	(	6,559)	(5,875)
（うち特別勘定資産運用益）	(	—)	(6,048)
その他経常収益		1,384	2,348
（うち支払備金戻入額）	(	718)	(1,860)
経常費用		238,388	258,828
保険金等支払金		111,250	120,728
（うち保険金）	(	22,394)	(20,610)
（うち年金）	(	5,693)	(5,461)
（うち給付金）	(	28,279)	(29,957)
（うち解約返戻金）	(	51,178)	(55,183)
（うちその他返戻金）	(	1,675)	(1,588)
責任準備金等繰入額		64,351	65,970
責任準備金繰入額		64,351	65,969
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		10,323	21,801
（うち支払利息）	(	145)	(260)
（うち有価証券売却損）	(	7,629)	(21,038)
（うち金融派生商品費用）	(	2,216)	(446)
（うち特別勘定資産運用損）	(	265)	(—)
事業費		49,613	47,583
その他経常費用		2,850	2,745
経常利益		17,799	11,201
特別利益		0	—
固定資産等处分益		0	—
特別損失		769	529
固定資産等处分損		4	2
価格変動準備金繰入額		517	527
その他特別損失		246	—
契約者配当準備金繰入額		2,018	1,626
税引前中間純利益		15,012	9,045
法人税及び住民税		4,065	2,370
法人税等調整額		195	203
法人税等合計		4,261	2,574
中間純利益		10,750	6,471

6. 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,770	97,012	127,595
当中間期変動額								
中間純利益						10,750	10,750	10,750
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	10,750	10,750	10,750
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	103,521	107,763	138,346

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	57,755	57,755	185,351
当中間期変動額			
中間純利益			10,750
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 19,887	△ 19,887	△ 19,887
当中間期変動額合計	△ 19,887	△ 19,887	△ 9,136
当中間期末残高	37,868	37,868	176,214

2025年度中間会計期間

(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	103,367	107,609	138,192
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
中間純利益						6,471	6,471	6,471
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△ 3,528	△ 3,528	△ 3,528
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	99,838	104,080	134,664

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	8,229	8,229	146,422
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 10,000
中間純利益			6,471
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,020	4,020	4,020
当中間期変動額合計	4,020	4,020	491
当中間期末残高	12,250	12,250	146,914

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっています。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっています。なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 2,160,765 百万円、時価は 1,479,732 百万円です。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっています。

- ・有形固定資産（リース資産以外）

定額法を採用しています。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しています。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しています。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てています。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てています。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）に従い、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	5 年

③ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しています。また、株価連動型報酬制度に基づく支給見込額のうち、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、事業費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しています。

(11) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。

また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しています。

なお、収納した保険料のうち、中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条および保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。

(12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。

なお、保険業法第 117 条および保険業法施行規則第 72 条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てています。

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条 1 項本則と同様の方法により算出しています。

(13) 責任準備金の積立方法

中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てています。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません（（注2）参照のこと。）。

また、現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	51,383	51,383	-
満期保有目的の債券	325,302	269,188	△ 56,114
責任準備金対応債券	2,160,765	1,479,732	△ 681,032
その他有価証券	1,237,985	1,237,985	-
	3,775,436	3,038,289	△ 737,147
(2) 貸付金			
保険約款貸付	44,367	44,367	-
資産計	3,819,804	3,082,657	△ 737,147
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(385)	(385)	-
デリバティブ取引計	(385)	(385)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

（1）有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっています。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	69,905	72,168	2,262
	(2) 社債	5,601	5,841	239
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,507	78,009	2,502
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	187,781	146,966	△ 40,814
	(2) 社債	62,014	44,212	△ 17,802
	(3) その他	-	-	-
	小計	249,795	191,178	△ 58,616
合計		325,302	269,188	△ 56,114

② 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	36,862	37,196	333
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,862	37,196	333
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,108,127	1,433,248	△ 674,879
	(2) 社債	15,775	9,287	△ 6,487
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,123,902	1,442,536	△ 681,366
合計		2,160,765	1,479,732	△ 681,032

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	741,909	788,415	46,505
	① 国債・地方債等	474,613	489,330	14,717
	② 社債	33,629	34,677	1,047
	③ その他	233,666	264,406	30,739
	(3) その他	87,398	93,870	6,472
	小計	829,307	882,285	52,977
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	368,373	334,381	△ 33,991
	① 国債・地方債等	37,975	33,243	△ 4,731
	② 社債	222,631	200,360	△ 22,271
	③ その他	107,766	100,777	△ 6,988
	(3) その他	23,075	21,318	△ 1,756
	小計	391,448	355,699	△ 35,748
合計		1,220,756	1,237,985	17,229

④ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(2) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当する事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券			
	ユーロ (対円)		7,104	-	△ 148
	加ドル (対円)		2,204	-	△ 1
	通貨オプション取引 買建プット	その他 有価証券			
	米ドル		94,719	-	134
	豪ドル		23,878	-	26
	売建コール				
	米ドル		109,606	-	△ 311
	豪ドル		29,527	-	△ 84
合計			267,040	-	△ 385

(注2) 市場価格のない株式等の中間期末における中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	101

(*) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	4,564	189	-	4,754
社債	-	1,075	-	1,075
株式	12,742	-	-	12,742
その他	11,316	753	20,741	32,811
その他有価証券				
国債・地方債等	475,719	46,855	-	522,574
社債	-	235,037	-	235,037
株式	-	-	-	-
その他	127,806	289,313	63,253	480,373
資産計	632,149	573,224	83,995	1,289,369
デリバティブ取引（*）				
通貨関連	-	(385)	-	(385)
デリバティブ取引計	-	(385)	-	(385)

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	213,316	5,818	-	219,134
社債	-	50,053	-	50,053
その他	-	-	-	-
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	1,470,444	-	-	1,470,444
社債	-	9,287	-	9,287
その他	-	-	-	-
貸付金				
保険約款貸付	-	-	44,367	44,367
資産計	1,683,760	65,159	44,367	1,793,288

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しています。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しています。

② 貸付金

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しています。

③ デリバティブ取引

取引所取引は該当がありません。店頭取引については、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としています。

店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しています。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	
	売買目的有価証券	その他有価証券
期首残高	11,159	52,252
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等 損益に計上(※)	2,885	9
その他有価証券評価差額金	-	1,744
購入、売却、発行及び決済	6,697	9,246
中間期末残高	20,741	63,253
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※)	2,885	-

(※) 中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

② 時価の評価プロセスの説明

会社の定める基本的方針に従い、金融商品の時価は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署が算定および検証を行います。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認など、適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 44,231 百万円です。

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権は、該当ありません。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 4,509 百万円です。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は54,738百万円です。なお、負債の額も同額です。

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	4,398	百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,513	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	1,626	百万円
当中間会計期間末現在高	4,512	百万円

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券44,231百万円です。

また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金44,351百万円です。

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は290百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,088百万円です。

11. 当中間会計期間末の1株当たりの純資産額は5,391円34銭です。

12. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は、6,147百万円です。

13. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、現金担保付債券貸借取引で借り入れている債券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は11,913百万円です。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間損益計算書関係)

- 有価証券売却益の内訳は国債等債券 2,242 百万円、外国証券 3,622 百万円、その他 9 百万円です。
- 有価証券売却損の内訳は国債等債券 20,469 百万円、外国証券 569 百万円です。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 28 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 108 百万円です。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりです。

有価証券利息・配当金	29,910	百万円
貸付金利息	677	百万円
その他利息配当金	22	百万円
計	30,610	百万円
- 1株当たりの中間純利益の金額は 237 円 48 銭です。
- 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 10,161 百万円を含んでいます。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 5,949 百万円を含んでいます。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注) 自己株式については、該当する事項はありません。

- 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

- 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025 年 5 月 19 日 取締役会	普通 株式	10,000 百万円	366.97 円	2025 年 3 月 31 日	2025 年 5 月 20 日

- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024 年度 第 2 四半期（上半期）	2025 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	13,598	25,764
キャピタル収益	14,507	7,012
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,559	5,875
金融派生商品収益	—	—
為替差益	5,745	690
その他キャピタル収益	2,202	446
キャピタル費用	9,846	21,484
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,629	21,038
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	2,216	446
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	4,661	△ 14,472
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	18,259	11,292
臨時収益	—	13
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	13
その他臨時収益	—	—
臨時費用	459	103
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	448	103
個別貸倒引当金繰入額	10	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 459	△ 90
経常利益 A + B + C	17,799	11,201

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

		2024 年度 第 2 四半期 (上半期)	2025 年度 第 2 四半期 (上半期)
基礎利益		△ 2,202	△446
	為替に係るヘッジコスト	△ 2,202	△446
その他キャピタル収益		2,202	446
	為替に係るヘッジコスト	2,202	446
その他キャピタル費用		—	—

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末	2025 年度 第 2 四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(— %)	(— %)
正常債権	184,505	89,272
合計	184,505	89,272

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注 1 に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注 1 および 2 に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注 1 から 3 に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2024 年度末	2025 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	360,047	362,635
資本金等	128,192	126,152
価格変動準備金	13,069	13,596
危険準備金	35,874	35,978
一般貸倒引当金	0	5
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	10,416	15,506
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	135,841	135,595
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	36,651	35,800
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	74,280	73,275
保険リスク相当額 R_1	13,004	12,689
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	15,150	15,500
予定利率リスク相当額 R_2	8,134	8,038
最低保証リスク相当額 R_7	514	623
資産運用リスク相当額 R_3	58,034	56,937
経営管理リスク相当額 R_4	1,896	1,875
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	969.4%	989.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2024 年度末	2025 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,436,387	3,231,458
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,667,506	3,631,388
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	△ 231,119	△ 399,930
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	△ 565,887	△ 737,147
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	334,768	337,217

(注) 実質資産負債差額 A は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。実質資産負債差額 B は、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6 に基づき算出しています。当社は、同監督指針Ⅱ-2-2-6 の記載に基づく保険金等の支払いに備えた流動性資産を確保しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末	2025 年度 第 2 四半期（上半期）末
個 人 変 額 保 険	42,210	54,738
個人変額年金保険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	42,210	54,738

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2024 年度末		2025 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	10	67	9	68
変額保険（終身型）	87,038	547,259	105,446	672,072
合 計	87,048	547,327	105,455	672,141

・個人変額年金保険

該当ありません。

11. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。